

第 90 期

報 告 書

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等を背景に緩やかながら景気に回復傾向が見られたものの、円高の長期化に加え、日中情勢の緊迫化等への懸念から先行き不透明なまま推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待感から、円安基調・株価の回復等、経済の先行きに対する明るい兆しが見えはじめております。

一方、世界経済は、米国においては住宅市場や雇用の回復により、個人消費も増勢し緩やかな回復基調をたどり、アジアにおいても、金融緩和策に加えて経済政策の効果により、景気底打ちの兆しが見えはじめました。欧州においては、債務問題の深刻化による金融不安の拡大、失業率の上昇等、悪化の度合いを強めており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は自動車、自動車部品等、輸入貨物は液化天然ガス、原油等の増加により、ともに増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車、自動車部品等の取扱は増加となりましたが、機械部品、電機製品等の取扱は減少となりました。輸入貨物は、とうもろこし、非鉄金属等の取扱は増加となりましたが、雑貨、化学品等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、571億68百万円と前年同期と比べ3億31百万円（0.6%）の減収となりました。

営業利益は、30億33百万円と前年同期と比べ3億63百万円（10.7%）の減益となりました。

経常利益は、43億40百万円と前年同期と比べ8億18百万円（15.9%）の減益となりました。

当期純利益は、28億46百万円と前年同期と比べ8百万円（0.3%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜港湾運送およびその関連＞

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務、在来船・自動車船業務の取扱が減少し、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、352億55百万円と前年同期と比べ7億60百万円(2.1%)の減収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、主に米国の景気が上向きはじめたことにより、自動車関連部品、事務機器等の取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、54億22百万円と前年同期と比べ1億46百万円(2.8%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出入貨物のコンテナ輸送およびフェリー輸送が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、96億86百万円と前年同期と比べ6億20百万円(6.8%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空輸送需要の減少から、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、30億30百万円と前年同期と比べ3億9百万円(9.3%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業、内航海の上運送が増加となりましたが、通関作業等その他の作業料が減少したことにより、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、31億13百万円と前年同期と比べ51百万円(1.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、565億8百万円と前年同期と比べ3億54百万円(0.6%)の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、不動産活用による賃貸物件が増えたことにより、取扱は増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、6億59百万円と前年同期と比べ23百万円（3.6%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	35,255百万円	61.7%	△760百万円	△2.1%
	倉庫保管部門	5,422	9.5	146	2.8
	陸上運送部門	9,686	16.9	620	6.8
	航空貨物運送部門	3,030	5.3	△309	△9.3
	その他の部門	3,113	5.4	△51	△1.6
	計	56,508	98.8	△354	△0.6
賃	賃	659	1.2	23	3.6
合	計	57,168	100.0	△331	△0.6

今後の見通しにつきましては、政府が打ち出した金融政策、財政政策への期待から円安が進行し、徐々に景気が回復するものと思われませんが、原油価格高騰や厳しさが続く雇用情勢等もあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、期中に新規物流センターの建設に着手し、あわせて、既存施設内に倉庫の増設をいたしました。

これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業務を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟数	建物(棟数・延床面積)
第一新川物流センター	18,251 ^{m²}	2	9,432 ^{m²}
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	34,450	14	34,545
一州町物流センター	8,530	5	8,439
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	9	16,985
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	101,736	7	30,066
木曾川物流センター	15,870	1	18,678
藤前物流センター	18,515	1	14,211
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛島梱包センター	6,560	1	3,316
飛島物流センター	42,028	1	46,250
西二区物流センター	59,795	11	16,387
西三区物流センター	53,933	3	50,686
南部事業所	53,004	18	29,642
博多物流センター	17,216	2	11,083
シーガルセントレアターミナル	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	214,329	20	61,618
合計	841,133 (うち当社 548,402 ^{m²} 借地 292,731 ^{m²})	124	451,902 (うち当社 384,278 ^{m²} 借庫 67,624 ^{m²})

一方、海外においては、米国、ベルギー、ドイツ、ポーランド、ロシア、インド、タイおよび中国の香港、広州、上海などにそれぞれ現地法人や駐在員事務所を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、ロサンゼルス、シカゴを始め各地で延87,923^{m²}に達しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)	第90期 (当連結会計年度) (平成24年度)
売 上 高	百万円 47,235	百万円 54,120	百万円 57,499	百万円 57,168
経 常 利 益	百万円 2,184	百万円 4,141	百万円 5,159	百万円 4,340
当期純利益	百万円 1,273	百万円 2,656	百万円 2,854	百万円 2,846
1株当たり 当期純利益	円 銭 41 58	円 銭 87 21	円 銭 94 42	円 銭 94 73
総 資 産	百万円 81,002	百万円 79,722	百万円 80,146	百万円 82,739
純 資 産	百万円 61,657	百万円 62,703	百万円 64,982	百万円 68,719

(注) 平成24年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 75.0%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	54.3%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千米ドル	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千ユーロ	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員 の 状 況 （平成25年 3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,553名	2名増
賃 貸	—	—
全 社 （ 共 通 ）	92名	増減なし
合 計	1,645名	2名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

会社 の 株 式 に 関 す る 事 項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式 2,966,310株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,490名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.24%
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.95
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.45
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.45
名 港 海 運 投 資 会	1,033	3.44
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.10
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	925	3.07
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,966,310株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

庶務概要

株主総会

平成24年6月28日本社において第89回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - (2) 第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
本件は原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき特別配当の2円50銭を含めて、10円と決定いたしました。
- 第2号議案** 監査役1名選任の件
本件は、宮崎一彦氏が新たに選任され、就任いたしました。

登記事項

商業登記

- 平成24年4月2日 株主名簿管理人の名称及び住所の変更登記
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(旧 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号)
- 平成24年7月3日 監査役 宮崎一彦氏の就任登記
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記
- 平成24年8月20日 大阪支店の移転登記
大阪市中央区淡路町三丁目1番9号
(旧 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号)
- 平成24年10月26日 取締役 古川晶章氏の死亡登記
(平成24年10月13日逝去)

不動産表題登記

- 平成24年7月5日 西三区物流センター (2号・3号)
愛知県弥富市楠二丁目65番地18
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建
2号 (床面積) 3,105.96㎡ (倉庫)
(新築 平成24年2月13日)
3号 (床面積) 1,838.76㎡ (倉庫)
(新築 平成24年5月17日)

不動産所有権移転登記

- 平成24年12月26日 南部事業所事業用地
愛知県知多市北浜町24番地10
専有土地 15,290.49㎡
共有土地 (持分100,000分の5,102) 3,091.13㎡
合 計 18,381.62㎡
(購入 平成24年12月26日)

取締役および監査役 (平成25年3月31日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	萩	原		茂
取締役副社長	松	尾	年	巳
専務取締役	近	藤	久	忠
同	伊	藤		清
同	藤	森	利	雄
常務取締役	岡	部	和	壽
同	伊	藤	秋	雄
同	熊	澤	幹	男
同	立	松	康	芳
同	伊	藤	一	功
取締役	赤	羽		昇
同	木	内		篤
同	土	屋	定	雄
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	柘	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	宮	崎	一	彦

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,408,652	流動負債	7,890,641
現金及び預金	15,084,413	買掛金	3,678,324
受取手形及び売掛金	10,355,618	短期借入金	300,000
有価証券	119,305	リース債務	108,069
繰延税金資産	798,939	未払法人税等	626,359
未取還付法人税等	56,349	賞与引当金	1,440,325
その他の流動資産	2,020,832	その他の流動負債	1,737,562
貸倒引当金	△ 26,806	固定負債	6,129,425
固定資産	54,330,459	リース債務	209,910
有形固定資産	35,774,400	繰延税金負債	92,774
建物及び構築物	12,198,530	退職給付引当金	4,741,943
機械装置及び運搬具	1,309,551	役員退職給与引当金	11,446
土地	21,300,044	資産除去債務	428,133
リース資産	212,591	未払役員退職慰労金	504,925
建設仮勘定	611,497	負ののれん	24,582
その他の有形固定資産	142,184	その他の固定負債	115,709
無形固定資産	634,859	負債合計	14,020,067
ソフトウェア	505,996	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,203	株主資本	63,780,692
リース資産	82,957	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	44,702	資本剰余金	1,601,320
投資その他の資産	17,921,199	利益剰余金	61,893,643
投資有価証券	15,064,087	自己株式	△ 2,064,976
長期貸付金	514,760	その他の包括利益累計額	2,635,650
繰延税金資産	594,611	その他の有価証券評価差額金	4,470,842
その他の投資その他の資産	1,947,067	為替換算調整勘定	△ 1,835,192
貸倒引当金	△ 199,326	少数株主持分	2,302,702
資産合計	82,739,112	純資産合計	68,719,045
		負債及び純資産合計	82,739,112

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		57,168,078
売上原価		45,026,236
売上総利益		12,141,841
販売費及び一般管理費		9,107,913
営業利益		3,033,928
営業外収益		
受取利息	22,154	
受取配当金	313,056	
のれん償却額	654,348	
持分法投資利益	14,223	
為替差益	141,819	
雑収入	167,824	1,313,427
営業外費用		
支払利息	1,414	
雑損	4,948	6,362
経常利益		4,340,992
特別利益		
関係会社株式売却益	287,600	287,600
特別損失		
投資有価証券評価損	88,053	88,053
税金等調整前当期純利益		4,540,539
法人税、住民税及び事業税	1,635,415	
法人税等調整額	△ 43,010	1,592,405
少数株主損益調整前当期純利益		2,948,134
少数株主利益		102,065
当期純利益		2,846,068

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
当期首残高	1,601,316
当期変動額	
自己株式の処分	4
当期変動額合計	4
当期末残高	1,601,320
利益剰余金	
当期首残高	59,573,342
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
当期純利益	2,846,068
当期変動額合計	2,320,300
当期末残高	61,893,643
自己株式	
当期首残高	△ 2,061,693
当期変動額	
自己株式の取得	△ 3,811
自己株式の処分	528
当期変動額合計	△ 3,283
当期末残高	△ 2,064,976
株主資本合計	
当期首残高	61,463,670
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
当期純利益	2,846,068
自己株式の取得	△ 3,811
自己株式の処分	532
当期変動額合計	2,317,021
当期末残高	63,780,692

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,462,485
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008,357
当期変動額合計	1,008,357
当期末残高	4,470,842
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 2,224,126
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,934
当期変動額合計	388,934
当期末残高	△ 1,835,192
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,238,358
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397,292
当期変動額合計	1,397,292
当期末残高	2,635,650
少数株主持分	
当期首残高	2,280,498
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,203
当期変動額合計	22,203
当期末残高	2,302,702
純資産合計	
当期首残高	64,982,528
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
当期純利益	2,846,068
自己株式の取得	△ 3,811
自己株式の処分	532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,419,496
当期変動額合計	3,736,517
当期末残高	68,719,045

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,540,539
減価償却費	2,179,355
負債のれん償却	△ 654,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,354
受取利息及び受取配当金	△ 335,210
支払利息	1,414
為替差損益(△は益)	△ 143,522
投資有価証券の評価損益(△は益)	88,053
持分法による投資損益(△は益)	△ 14,223
関係会社株式売却益(△は益)	△ 287,600
会員権の評価損	1,000
固定資産除却損	2,626
売上債権の増減額(△は増加)	373,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 269,422
その他	△ 51,423
小計	5,447,791
利息及び配当金の受取額	358,575
役員退職慰労金の支払額	△ 1,414
法人税等の支払額	△ 775
法人税等の還付額	△ 1,986,570
その他	28,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,846,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 48,792
有形固定資産の取得による支出	△ 2,132,709
有形固定資産の売却による収入	4,632
無形固定資産の取得による支出	△ 5,244
投資有価証券の取得による支出	△ 126,033
子会社株式の取得による支出	△ 57,187
関係会社株式の売却による収入	411,600
貸付金の回収による収入	90,573
その他	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,862,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 200,000
リース債務の返済による支出	△ 102,594
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 3,279
配当金の支払額	△ 525,767
少数株主への配当金の支払額	△ 28,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,336,586
現金及び現金同等物の期首残高	12,258,712
現金及び現金同等物の期末残高	13,595,299

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,870,906	流動負債	8,233,998
現金及び預金	7,655,902	買掛金	5,020,987
受取手形	125,978	短期借入金	800,000
売掛金	8,378,115	リース債務	102,426
前払費用	35,032	未払金	401,491
繰延税金資産	492,580	未払費用	285,630
未収収益	44,574	未払法人税等	507,702
未収消費税等	53,274	未払事業所税	29,739
短期貸付金	90,231	預り金	163,920
立替金	985,889	賞与引当金	880,645
その他の流動資産	20,094	その他の流動負債	41,454
貸倒引当金	△ 10,768	固定負債	3,760,383
固定資産	45,481,501	リース債務	195,605
有形固定資産	30,329,682	繰延税金負債	52,729
建物	10,597,625	退職給付引当金	2,556,211
構築物	528,845	未払役員退職慰労金	423,550
機械装置	387,285	資産除去債務	428,133
船舶	303,557	その他の固定負債	104,152
車輜運搬具	185,644	負債合計	11,994,382
工具器具備品	79,018	(純資産の部)	
土地	17,435,225	株主資本	47,091,806
リース資産	200,983	資本金	2,350,704
建設仮勘定	611,497	資本剰余金	1,278,240
無形固定資産	423,495	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	317,062	その他資本剰余金	4,808
ソフトウェア仮勘定	1,203	利益剰余金	45,638,635
リース資産	75,567	利益準備金	587,676
その他の無形固定資産	29,662	その他利益剰余金	45,050,959
投資その他の資産	14,728,323	土地圧縮積立金	360,583
投資有価証券	10,582,480	建物圧縮積立金	51,158
関係会社株式	2,163,295	別途積立金	38,500,000
出資	51,322	繰越利益剰余金	6,139,217
関係会社出資金	57,140	自己株式	△ 2,175,774
長期貸付金	432,254	評価・換算差額等	4,266,219
差入保証金	401,178	その他有価証券評価差額金	4,266,219
その他の投資その他の資産	1,089,854	純資産合計	51,358,026
貸倒引当金	△ 49,203	負債及び純資産合計	63,352,408
資産合計	63,352,408		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		48,265,271
売上原価		39,502,714
売上総利益		8,762,556
販売費及び一般管理費		6,853,401
営業利益		1,909,155
営業外収益		
受取利息	11,424	
受取配当金	735,798	
為替差益	50,373	
雑収入	166,068	963,664
営業外費用		
支払利息	4,266	
雑損	23,168	27,434
経常利益		2,845,385
特別利益		
関係会社株式売却益	287,600	287,600
特別損失		
投資有価証券評価損	88,053	88,053
税引前当期純利益		3,044,931
法人税、住民税及び事業税	1,122,000	
法人税等調整額	△ 40,500	1,081,499
当期純利益		1,963,432

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,273,431
その他資本剰余金	
当期首残高	4,804
当期変動額	
自己株式の処分	4
当期変動額合計	4
当期末残高	4,808
資本剰余金合計	
当期首残高	1,278,236
当期変動額	
自己株式の処分	4
当期変動額合計	4
当期末残高	1,278,240
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	587,676
その他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
当期首残高	360,583
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	360,583
建物圧縮積立金	
当期首残高	53,345
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	△ 2,186
当期変動額合計	△ 2,186
当期末残高	51,158
別途積立金	
当期首残高	37,000,000
当期変動額	
別途積立金の積立	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000
当期末残高	38,500,000

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
当期首残高	6,199,366
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
建物・構築物の取崩	2,186
別途積立金の積立	△ 1,500,000
当期純利益	1,963,432
当期変動額合計	△ 60,148
当期末残高	6,139,217
利益剰余金合計	
当期首残高	44,200,971
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
当期純利益	1,963,432
当期変動額合計	1,437,664
当期末残高	45,638,635
自己株式	
当期首残高	△ 2,172,491
当期変動額	
自己株式の取得	△ 3,811
自己株式の処分	528
当期変動額合計	△ 3,283
当期末残高	△ 2,175,774
株主資本合計	
当期首残高	45,657,421
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
当期純利益	1,963,432
自己株式の取得	△ 3,811
自己株式の処分	532
当期変動額合計	1,434,384
当期末残高	47,091,806
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,402,287
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863,932
当期変動額合計	863,932
当期末残高	4,266,219
評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,402,287
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863,932
当期変動額合計	863,932
当期末残高	4,266,219
純資産合計	
当期首残高	49,059,708
当期変動額	
剰余金の配当	△ 525,767
当期純利益	1,963,432
自己株式の取得	△ 3,811
自己株式の処分	532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863,932
当期変動額合計	2,298,317
当期末残高	51,358,026

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (平成25年3月31日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・ テイモンズビル・アントワープ・デュッセルドルフ・ グ'リビツェ・モスクワ・バンコク・レムチャパン・ スワンナプーム・チェンナイ 香港・広州・上海

株 主 メ ト

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内にて発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.